

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	交通安全運動の推進		事務事業番号	3121010
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部総務課
	目標とする10年 後の戸数の姿	12		
	施策目標	12-1		
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和43年度～	
実施区分		会計区分	一般会計	
根拠法令等	交通安全対策基本法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象			
	意図	市民一人一人に交通安全思想の普及徹底を図り、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣付ける。		
大きな目的	交通安全意識と交通マナーの向上を図ることにより、交通事故を減少する			
全体概要	【交通安全教育の振興】 <input type="checkbox"/> 幼児、児童に対する交通安全教室の開催 <input type="checkbox"/> 高齢者への交通安全教室の開催 【広報活動の充実】 <input type="checkbox"/> 全国交通安全運動の推進 <input type="checkbox"/> 後部座席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発 <input type="checkbox"/> 乗車用ヘルメットの着用義務 <input type="checkbox"/> 違法駐車排除活動(JR芦屋駅北、芦屋浜中央地区)			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	芦屋シルバー人材センター
委託内容等	横断旗の補充と四季の交通安全運動に伴う啓発用の旗や横断幕の設置・撤去			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	97%	9,466	19,479		住民1人当たり(円) 209.34
事業費	3%	7,204	625	1,079	1世帯あたり(円) 461.81
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	16,670	20,104	1,079	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費		745			
市債					
その他		660			
一般財源	100%	15,284	20,104	1,079	
合計	100%	16,669	20,104	1,079	
活動費	41%	0.90	1.45		
職 員					
嘱託・臨職等	59%	0.40	2.05		
合計	100%	1.30	3.50	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 自転車運転マナー・ルールの啓発の街頭指導や交通指導員の取り組みの充実を図ることにより、交通安全への意識啓発と事 故件数の減少を目標とする。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
<input type="checkbox"/> 四季の交通安全運動	4回
<input type="checkbox"/> 交通安全街頭啓発	61回(平成23年度は39回)
<input type="checkbox"/> 違法駐車追放啓発活動	12回
<input type="checkbox"/> 交通安全教室の開催	55回
<input type="checkbox"/> 高齢者交通安全教室	4回
<input type="checkbox"/> 自転車安全運転教室(運転免許発行)	1回
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 警察や学校関係者、地域の交通ボランティアの方たちと協働して通学路の危険箇所の点検を行った。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	全国交通安全運動のスローガンである「こどもと高齢者の交通安全」に沿った事業計画を実施しているため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	事業は警察や学校関係者等と連携して実施する必要があるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	<input type="checkbox"/> 交通安全教室や街頭啓発等は計画通り実施しているが、「自転車マナー」はまだ改善の余地がある。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	事業を継続するためには、交通指導員の処遇について検討の余地がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題		部長名	北田 恵三
<input type="checkbox"/> 自転車運転マナー・ルールの遵守を街頭啓発し、自転車事故の減少を図る。		交通事故の減少を図るために、市民一人ひとり交通安全思想の普及徹底を図り、正しい交通ルールと交通マナーの実践と啓発を行うことは、有効であり、適切である。	
(2) 市民、関係者からの要望等		誰から	市民
		内容	自転車の運転マナーの向上を望む
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)			
<input type="checkbox"/> 自転車マナー啓発の街頭啓発を実施。			
<input type="checkbox"/> 自転車の安全運転について市広報紙及びホームページに掲載。			
(4) 平成26年度以降の改善・方向性			
<input type="checkbox"/> 自転車の安全運転・マナー向上のため、街頭啓発を継続実施。			
<input type="checkbox"/> 自転車の安全運転・マナーについて市広報紙に掲載。			
		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	自転車等駐輪対策		事務事業番号	3123110	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部総務課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	12	交通マナーと思いやりが まちに行き渡り、市内が 安全に安心して移動でき ようになっている		
	施策目標	12-3	市内を安全かつ快適に 移動できる	課長名	下岡 政夫
事務の区分	その他		実施期間		
実施区分	委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市自転車等の駐車秩序に関する条例 芦屋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	道路を利用する歩行者、自転車等の利用者			
	意図	自転車等の利用者に対し、自転車駐車場の整備及び適切な管理運営を行い、また放置自転車等をなくすなど自転車等の適正利用を促進する。			
大きな目的	放置自転車をなくし歩行者等の安全で円滑な通行と良好な都市環境を確保する。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 市内4駅11箇所に設置している市営自転車駐車場の管理運営はすべて指定管理者で実施。 <input type="checkbox"/> 民有地の使用貸借契約等の業務及び施設・案内看板等の維持管理は直営で実施 <input type="checkbox"/> 指定管理者からの例月の管理報告(利用台数、使用料収入)の検認 <input type="checkbox"/> 放置自転車等の撤去及び移送業務(年72回) <input type="checkbox"/> 放置自転車等の保管、返還及び処分業務 <input type="checkbox"/> 保管施設及び案内・警告看板等の維持管理 <input type="checkbox"/> 自転車駐車場整備及び大規模改修				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	メディ総合管理株式会社	
委託内容等	駐輪場の管理運営・放置自転車の保管、返還業務				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	44%		19,387		458.54	
事業費	56%		24,649	28,567	1,011.55	
他部門経費					96,036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	0	44,036	28,567	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考	
財源 (千円)	国費					
	市債					
	その他	39%	16,989			
一般財源	61%	27,047	28,567			
合計	100%	0	44,036	28,567		
活動 配分 (人)	職員	96%	2.40			
	嘱託・臨職等	4%	0.10			
	合計	100%	0.00	2.50	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 放置自転車等の撤去による道路通行空間の確保。 <input type="checkbox"/> 自転車等利用者に対する啓発によって自転車駐車場の利用促進を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 放置自転車の保管・返還業務(6,175千円) <input type="checkbox"/> 放置自転車の移送業務(3,659千円) <input type="checkbox"/> 放置自転車等台数の減少 平成24年度は1654台で平成23年度と比べて398台(19%)減少。
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	<input type="checkbox"/> 放置自転車の撤去・移送作業日以外にも違法啓発を行った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	放置自転車対策は歩行者等の安全を確保し、まちの美化にも貢献するという目的に沿ったものである。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	放置自転車対策として行われる移送撤去に伴い、移送・返還料がかかるため、行政が主導して行う必要がある。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	放置自転車が減少(昨年比マイナス19%)したため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	<input type="checkbox"/> 広報活動による啓発。 <input type="checkbox"/> 既存自転車駐車場の施設改善による収容台数の増加。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	JR芦屋南地区において民営駐輪場が閉鎖されるため、代替施設の整備が急務である。	部長名 北田 恵三
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 市民 内容 放置自転車をなくし、町の美化を。駐輪施設の充実	歩行者等の安全で快適な交通環境を確保するために、自転車駐車場の整備や適切な管理運営及び放置自転車対策を推進することは、有効であり、適切である。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 放置自転車等の撤去による歩行者空間の確保 <input type="checkbox"/> 自転車利用者に対する啓発により、自転車駐車場の利用促進を図る。 <input type="checkbox"/> JR芦屋南地区での駐輪場の確保。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 放置自転車等の撤去及び移送業務の継続により、歩行者空間の確保 <input type="checkbox"/> 駐輪場の老朽化施設の修繕を実施。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	地籍調査に関する事務		事務事業番号	3132090
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名 都市建設部総務課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成16年度～	
実施区分	直営, 委託, 国直轄	会計区分	一般会計	
根拠法令等	国土調査法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象 市民 意図 土地にかかるトラブルの未然防止 地籍調査成果を活用した台帳整備 地籍情報を活用した各種業務用サーバとの連携(都市計画, 固定資産税, 道路, 下水, 防災など)
大きな目的	官民境界を明確にするため, 土地所有者の同意に基づき, 公共基準点(世界測地系)の座標から境界線を細部に測量することにより, 地籍図, 地籍簿を作成し, その成果によって道路台帳図及び官民境界確認の基礎的データとする
全体概要	<input type="checkbox"/> 官民境界等先行地籍調査 <input type="checkbox"/> 地籍調査に関する調査・照会・回答等 <input type="checkbox"/> 地籍調査に関する市関係課との調整
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 株GIS
委託内容等	図根多角点約200点を設置
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	82%		17,758		住民1人当たり(円) 225.99
事業費	18%		3,945	6,199	1世帯あたり(円) 498.54
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	0	21,703	6,199	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	10%		2,158	3,000	特記事項・備考
県費	5%		1,079	1,500	
市債					
その他	0%		9		
一般財源	85%		18,457	1,699	
合計	100%	0	21,703	6,199	
活動費	98%		2.40		
職 員					
嘱託・臨職等	2%		0.05		
合計	100%	0.00	2.45	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 地籍調査(D工程)の実施(浜・南宮町) <input type="checkbox"/> 都市部官民境界基本調査の実施(松浜町)・・・国直轄の地籍調査一部工程
事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 都市部官民基本調査(松浜町)・・・国により実施 <input type="checkbox"/> 地籍調査業務委託(D工程) 委託費: 2, 153千円 <input type="checkbox"/> その他(街区基準点等復元) 2箇所 委託費: 1, 113千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確, または高くない

理由 官民境界を明確にすることによって, 市有地及び民有地の財産保全と境界復元が容易になるため。

(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 国土調査法に規定する地籍調査であるため。
 官民境界線を確定するためには, 当事者である市自らが実施する必要があるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 補助金の減額をすることになったが, 予算残額を活用して紛失した基準点の復元を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 少ない人員で事業を実施するためには, 立会い等も含め業者に任せる方法を検討する必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

芦屋市は官民境界が確定されている土地が多いため, 地籍調査事業と齟齬が生じることの措置。

誰から 内容

(2) 市民, 関係者からの要望等

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

官民境界等先行調査(E2行程)の実施(松浜町)
 都市部官民基本調査(E1行程)の実施(浜芦屋町・竹園町)

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

官民境界等先行調査(E2行程)の実施(浜芦屋町・竹園町)
 都市部官民基本調査(E1行程)の実施(伊勢町・呉川町)

7 部長の2次評価

部長名 北田 恵三

官民境界を明確にするために公共基準点から境界線の測量を行い, 地籍図, 地籍簿を作成し, 道路台帳図及び官民境界確認基礎データとする地籍調査は, 有効であり, 適切である。今後, 事業の進捗に応じて体制を充実させていく必要がある。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
 ○ 見直し ○ 民間委託
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	土木積算システムの運用及び管理		事務事業番号	4142200
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 都市建設部総務課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
課長名				下岡 政夫
事務の区分	自治事務	実施期間	平成10年度～	
実施区分	委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

対象	土木術系職員
事務事業の目的・意図	工事等の発注のために土木積算を行う技術系職員が、常時正確かつ迅速に積算できるよう、システムを正常な状態に保つ。
大きな目的	正確かつ迅速な積算を行う。
全体概要	<input type="checkbox"/> 「芦屋市土木積算システム連絡会」で厳正な管理・運営を実施(事務局:総務課) <input type="checkbox"/> 当初導入は平成10年度、平成19年度に機器更新(サーバ1台、クライアント7台)をした。 <input type="checkbox"/> 平成24年度より、兵庫県積算協働利用システムへ移行した。(インターネット回線により、各自のPCから県下共通のシステムに接続)
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 (財)兵庫県まちづくり技術センター
委託内容等	兵庫県積算協働利用システム利用料
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費		2,525			住民1人当たり(円) 37.16
事業費	100%	3,670	3,569	3,558	1世帯あたり(円) 81.98
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	6,195	3,569	3,558	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他	24%	983	844	800	
一般財源	76%	5,212	2,725	2,758	
合計	100%	6,195	3,569	3,558	
活動費	88%	0.25	0.35		
職 員					
嘱託・臨職等	13%		0.05		
合計	100%	0.25	0.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 共同利用システムの運用にかかる課題や問題点の把握。 <input type="checkbox"/> 兵庫県積算システム協議会、担当者会を通じて県下の情報共有を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> システム利用 利用登録者:65名 ライセンス数:7 3,458,700円 <input type="checkbox"/> 兵庫県積算システム協議会及び担当社会への参加 協議会:3回 担当者会:5回
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> 担当者会や意向調査による課題の共有。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 正確かつ迅速な土木積算を行うため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 公共性が高い業務のため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 大規模なシステム異常は発生せず、円滑な積算業務を実施。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 兵庫県積算共同利用システムへの移行により、利便性の向上、事務の改善を図った。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

兵庫県積算共同利用システムにおける操作性・利便性の向上。

誰から 内容

(2) 市民、関係者からの要望等

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

共同利用システムの運用にかかる課題や問題点の把握。
 兵庫県積算システム協議会、担当者会を通じて県下の情報共有を図る。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

共同利用システムの運用に当たり、発生する課題の迅速な解消に向け、県内の担当者及び協議会の場で発信していく。

部長名 北田 恵三

土木積算を行う技術系職員が、常時正確かつ迅速に積算できるシステムを正常な状態に保つことは、有効であり、適切である。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	公益灯の新設・改良・維持管理			事務事業番号	2082020
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部道路課
	目標とする10年 後の声屋の姿	8	一人一人の意識やまちの雰囲気暮らしの安全を 支えている		
	施策目標	8-2	犯罪が起きにくいまちになっている		
課長名	西村 仁				
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	道路法第42条				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	道路照明により夜間の交通安全と防犯を図る。			
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する、交通安全と防犯に寄与する				
全体概要	□夜間パトロールや市民からの要望や通報を受け、公益灯の増設、改良、補修を行う。 □公益灯管理台帳を整備する。 □夜間パトロールや市民からの通報により、消灯している公益灯の球を交換する。 □公益灯道路照明の市内現況調査を実施(H22年度飯急以北) □通学通園路や交差点等現況調査の上、照度アップを実施。 □LED導入について機種等の調査研究、資料を収集。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	13%	9,781	12,377		991.72	2,187.79
事業費	87%	76,749	82,864	93,489		
他部門経費					人 口	96,036
減価償却費					世 帯 数	43,533
合計	100%	86,530	95,241	93,489	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市費						
その他						
一般財源	100%	86,530	95,241	93,489		
合計	100%	86,530	95,241	93,489		
活動 配分 (人)	職員	96%	1.65	2.15		
	嘱託・臨職等	4%	0.05	0.10		
合計	100%	1.70	2.25	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・LED導入について、地域的な施工を進める。 ・照度アップ工事(20w→32w)の容量変更を進める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください	□公益灯新設改良工事(4件)・新設 64灯・容量変更 149灯・移設 1灯 執行額 7,309千円 □公益灯補修工事(29件)・球替 1,198灯・灯具取替 158灯(内容量変更 105灯及びLED11灯含) 執行額 20,139千円 □公益灯点検調査業務委託(支柱調査等2件) 執行額 453千円
(2) 平成24年度の改善内容	□公益灯道路照明の市内現況調査を実施(R43号線～防潮堤線) □通学通園路や交差点状況調査の上、照度アップを継続実施。 □公益灯独立支柱点検調査業務の実施。 □LED導入による部分的な独立柱の改良実施。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	自治会による公益灯の玉切れ補修(玉替え)等。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	自治会及び愛護委員からの要望について、充分協議し優先的に配備を進めているため新設要望の減少。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	・LED導入計画実施計画に基づく施工。 ・コンパクト型省エネ蛍光灯による容量変更の継続実施。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	適正な道路照明基準に合致する年次的・面整備。
(2) 市民、関係者からの要望等	市民・自治会・愛護委員 公益灯の新設・照度アップ等の要望。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・R43号線～防潮堤線までの照度調査。 ・公益灯灯具・支柱点検の実施及び補修計画。 ・LED導入における照度基準の見直し及び最新資料による比較。 ・LED導入計画による老朽水銀灯の改良実施。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・防潮堤線～芦屋浜地区の照度調査。 ・公益灯灯具・支柱点検の実施及び補修計画。 ・LED導入における照度基準の見直し及び最新資料による比較。 ・LED導入計画に基づく施工。

7 部長の2次評価

部長名	北田 恵三
評価内容	道路照明の照度を確保し、交通安全と防犯を図ることは、有効であり、また、LEDの導入の方向性は有効であり、適切である。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	交通安全施設等整備事業		事務事業番号	3121020	
総合計画 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名	都市建設部道路課
	目標とする10年 後の声屋の姿	12	交通マナーと思いやりが まちに行き渡り、市内が 安全に安心して移動でき ようになっている		
	施策目標	12-1	交通ルールやマナーに 関する意識が高まってい る		
事務の区分	自治事務		実施期間	昭和41年度～	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	交通バリアフリー法(交通安全施設等整備に関する特別措置法)				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	道路を利用する歩行者、自転車、車両等。市内一円。			
	意図	交通安全施設の整備により、歩行者及び自動車等の安全を確保する。			
大きな目的	歩行者・自転車の安全と自動車交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境を確保				
全体概要	<input type="checkbox"/> 防護柵・区画線・道路反射鏡などの交通安全施設の設置 <input type="checkbox"/> 老朽化した転落防止柵・横断防止柵の改修 <input type="checkbox"/> 視認性の低下した道路反射鏡・標識・区画線などの補修 <input type="checkbox"/> 既設歩道の段差切下げなどのバリアフリー化の促進 <input type="checkbox"/> 通学路緊急点検(まち歩き)に基づく交通安全対策工事の実施				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	21%	14,059	8,503	住民1人当たり(円)	427.61
	事業費	79%	44,766	32,563	1世帯あたり(円)	943.33
	他部門経費				人	96,036
	減価償却費				世帯数	43,533
合計	100%	58,825	41,066	61,770	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
財源 (千円)	国費			4,950	特記事項・備考	
	市債					
	その他					
合計	100%	58,825	41,066	56,820		
活動 配分 (人)	職員	96%	2.10	1.30		
	嘱託・臨職等	4%		0.05		
	合計	100%	2.10	1.35	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 防護柵改修計画に基づき、順次改修を行う。 <input type="checkbox"/> 市内の歩道設置路線のバリアフリー化計画に基づき、順次改修を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 転落防止柵工事の実施。 路線数:4 施工延長:1,137m 20,954千円 <input type="checkbox"/> 既存歩道の段差切下げによるバリアフリー化工事の実施。 切下げ箇所数:3 1,208千円 <input type="checkbox"/> 交通安全対策として啓発看板の設置。
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	<input type="checkbox"/> 市内の歩道設置路線のバリアフリー化計画について直営で調査計画を実施。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	道路における交通安全の確保、向上を図る必要があるため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	ハード面の整備や改修は、管理者である市が実施することが妥当である。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	計画や要望に基づき工事を実施した。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	事業の集約を図ることで、経費の削減を図る。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 歩道段差切下げ及び視覚障がい者誘導ブロックの整備必要箇所の整備。 <input type="checkbox"/> 芦屋川沿い転落防止柵の改修方法。
(2) 市民、関係者からの要望等	市民、自治会、学校、幼稚園等 交通安全施設整備、バリアフリー対策の要望
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 通学路緊急点検(まち歩き)に伴う対策工事の進捗を図る。 <input type="checkbox"/> 防護柵改修計画に基づき、順次改修を行う。 <input type="checkbox"/> 市内一円歩道切下げ部バリアフリー化計画に基づき、順次改修を行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 防護柵改修計画に基づく市内一円の防護柵改修。 <input type="checkbox"/> 歩道設置路線バリアフリー化計画に基づく市内一円のバリアフリー化。 <input type="checkbox"/> 芦屋川沿い転落防止柵の改修方法の検討。

7 部長の2次評価

部長名	北田 恵三
歩行者、自転車の安全対策を進めると共に歩道のバリアフリー化を行い、安全で快適な交通環境を確保することは有効であり、交通安全施設の整備を推進することは適切である。	
<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	南芦屋浜地区幹線道路及び補助幹線道路整備事業		事務事業番号	3123040
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切にす心や暮らし方をまちなみ につなげる	
	目標とする10年 後の芦屋の姿	12	交通マナーと思いやりがまちに行き渡り、市内が安 全に安心して移動できるようになっている	
	施策目標	12-3	市内を安全かつ快適に移動できる	
事務の区分	自治事務		実施期間	平成11年度～平成25年度
実施区分	委託		会計区分	一般会計
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	まちづくりの基幹となる道路の整備により、南芦屋浜地区のまちづくりを促進する。		
大きな目的	生活者の視点に立った安全に、安心して暮らすことができる魅力あるまちづくり			
全体概要	<input type="checkbox"/> 南芦屋浜地区における幹線道路、補助幹線道路の整備 <input type="checkbox"/> 道路用地の取得【道路用地:A=7.47ha】 <input type="checkbox"/> 幹線道路及び補助幹線道路の整備 【整備路線:7路線(幹線:2路線、補助幹線:5路線)整備延長:L=4.14km】			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	10%		4,450		住民1人当たり(円) 463.31
事業費	90%		40,044	115,050	1世帯あたり(円) 1,022.08
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	0	44,494	115,050	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	40%		17,894	42,400	特記事項・備考
市債					
その他 一般財源	60%		26,600	72,650	
合計	100%	0	44,494	115,050	
活動 配分 (人)	職員 83%		0.50		
	嘱託・臨職等 17%		0.10		
合計	100%	0.00	0.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	まちづくりの進捗に合わせて、計画に沿った道路整備を行う。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
<input type="checkbox"/> 道路工事	・市道涼風緑地線 道路工事 L=130m 40,044千円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
<input type="checkbox"/> 地区内における他事業との調整を行い、まちづくり全体の進捗を調整。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 地区内の社会基盤施設の基幹となる補助幹線道路の整備であるため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 国庫補助事業であり、市が事業主体となることが妥当である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 地区内における他事業との調整により、まちづくり全体の進捗に合わせた整備ができた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 事業方法については現在の方法が妥当である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	まちづくりの進捗に合わせて、事業計画を調整する必要がある。	
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	まちづくりの進捗に合わせて、計画に沿った道路整備を行う。 平成25年度で事業完了となる。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	道路・橋梁の新設改良、修繕事業			事務事業番号	3123050
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名	都市建設部道路課
	目標とする 10年 後の 戸屋の姿	12	交通マナーと 思いやりが まちに行き 渡り、市内が 安全に安心 して移動 できるよう になっている		
	施策目標	12-3	市内を安全かつ 快適に移動 できる		
課長名	西村 仁				
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	道路法第42条				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象 市道(車道、歩道、自転車道、橋梁など) 道路を常に良好な状態に保持する。
大きな目的	市道を通行する車両や歩行者等の安全性向上と沿道環境の改善を図る。
全体概要	<p>□平成21年度から当事業のうち幹線道路舗装等の修繕工事費を【NO.4220020「道路の補修工事」】に移行。</p> <p>□平成22年度以降は、平成21年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定した後、当計画にもとづいた橋梁修繕事業の設計及び工事。 市内全体の橋梁数は86。 内訳は、①一般橋梁=69 ②人道橋=8 ③立体横断施設=9。</p> <p>□道路ストック総点検に基づく道路施設の点検。 対象施設は橋梁、トンネル、舗装、道路附属物、横断歩道橋、道路土工構築物。</p>
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	30%	18,237	22,815		住民1人当たり(円) 800.65
事業費	70%	8,257	54,076	105,200	1世帯あたり(円) 1,766.27
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	26,494	76,891	105,200	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	22%		16,632	43,450	特記事項・備考
市債					
その他					
一般財源	78%	26,494	60,259	61,750	
合計	100%	26,494	76,891	105,200	
活動費	97%	2,95	3,80		
職 員					
嘱託・臨職等	3%	0,05	0,10		
合計	100%	3,00	3,90	0,00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	□橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁修繕設計及び工事の実施。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
<input type="checkbox"/> 宮塚橋長寿命化修繕工事 L=24m 橋面舗装工、伸縮装置取替工、ひびわれ補修工、縁端拡幅工 31,782千円 <input type="checkbox"/> 打出浜線西歩道歩道橋2長寿命化修繕外工事 L=29m 橋面舗装工、ひびわれ補修工、表面被覆工 6,577千円 <input type="checkbox"/> 開森橋予備設計業務 長寿命化修繕計画における架替工事のための予備設計 7,708千円 <input type="checkbox"/> 芦屋浜線歩道橋長寿命化修繕設計業務 長寿命化修繕計画における事業方向性の検討業務 3,644千円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。
□橋梁における予防保全型維持管理計画に基づき事業を実施し、機能の維持と予算の平準化を図る。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕しなければならないため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しが行われている
理由	管理者である市が、計画や工事を実施することが妥当である。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	繰越工事(1件)があったため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	発注方法や発注時期の改善を図る。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 平成21年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定。今後、計画的な維持管理を行っていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 初回の計画策定後から5年経過時に、計画更新を行う必要がある。 <input type="checkbox"/> 道路ストック総点検を平成26年度までに実施する必要がある。
----------------	--

7 部長の2次評価

部長名	北田 恵三
評価内容	道路を常に良好な状態に保つために、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁修繕の設計及び施工を実施していくことは、有効であり、適切である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容
-----	----

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

<input type="checkbox"/> 橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁修繕設計及び工事の実施。 <input type="checkbox"/> 道路ストック総点検に基づく点検実施。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

□橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁修繕設計及び工事の実施。

- 拡大・充実 現状維持
- 見直し 民間委託
- 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	道路の管理に関すること		事務事業番号	3123060
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部道路課
	目標とする10年 後の声屋の姿	12		
	施策目標	12-3		
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	道路法第9条、第10条、第29条、第32条、第47条、第90条、第91条 芦屋市住みよいまちづくり条例、市道受入基準、芦屋市道路占用料条例			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	適正な道路の管理、占用、運行経路の安全等により道路構造を保全する。
	意図	適正な道路管理及び道路占用により道路の保全を図り危険を防止する。
大きな目的	適正な道路管理により道路の危険を防止する。	
全体概要	<input type="checkbox"/> 市道の区域・延長・面積及び道路施設を管理するため道路台帳を整備する。 <input type="checkbox"/> 寄附採納を受け登記し、道路法に基づく市道として管理する。 <input type="checkbox"/> 阪神間道路管理者連絡協議会により阪神間の道路管理面の統一を図る。 <input type="checkbox"/> 道路賠償責任保険により道路管理瑕疵に対する補償を行う。 <input type="checkbox"/> 道路法及び芦屋市道路占用条例に基づき道路占用の許可及び指導を行う。 <input type="checkbox"/> 道路占用者連絡協議会により道路占用工事等の調整を図る。 <input type="checkbox"/> 無許可道路占用や無許可占用変更に対して勧告、聴聞、措置命令などを行う。 <input type="checkbox"/> 道路パトロールを行い道路の安全確認及び放置物件の撤去を行う。 <input type="checkbox"/> パス路線及び特殊車両の運行上において道路構造及び管理上支障がないか確認を行う。 <input type="checkbox"/> 芦屋市住みよいまちづくり条例に基づき宅地造成・開発行為に対する意見・指導を行う。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	37%	47,318	30,337		852.72
事業費	63%	42,098	51,555	63,942	1,881.15
他部門経費					人口
減価償却費					96,036
合計	100%	89,416	81,892	63,942	世帯数
					43,533
財源(千円)					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他	18%	36,079	14,777	54,412	
一般財源	82%	53,337	67,115	9,530	
合計	100%	89,416	81,892	63,942	
活動職員	77%	5.25	3.75		
嘱託・臨職等	23%	1.41	1.10		
合計	100%	6.66	4.85	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市道山手幹線を含めた道路占用構造物の安全調査及び指導。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 道路占用・使用申請等 1,350件 <input type="checkbox"/> 官民境界協定(法定外公共物及び立会い証明含む) 88件 <input type="checkbox"/> 私道寄附採納 12件 <input type="checkbox"/> 建築物建築届及び指導 282件 <input type="checkbox"/> 宅地開発協議及び指導 58件 <input type="checkbox"/> 阪神間道路管理者連絡協議会及び占用料分科会 12回 <input type="checkbox"/> 芦屋市道路占用者会議開催 2回 <input type="checkbox"/> 道路不正使用取締り(警察合同/パトロール・違反公告物撤去及び指導) 45回 <input type="checkbox"/> 市内違法公告物取締り 86件 <input type="checkbox"/> 道路に関する苦情処理 725件 <input type="checkbox"/> 道路管理に係る業務委託(山手幹線関連その他点検業務) 27件17,006,324円
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	<input type="checkbox"/> 道路及び付属施設を常に安全かつ良好な状態を確保する。 <input type="checkbox"/> 建築工事に伴う道路占用協議において安全対策の指導強化を図る。 <input type="checkbox"/> 道路地図情報システム(GIS)による窓口業務の短縮及び道路台帳印刷手数料の徴収を継続する(285千円) <input type="checkbox"/> 阪神間道路管理者連絡協議会より平成23年度道路占用料改正要綱に基づき芦屋市道路占用料条例の一部改正実施(平成24年4月1日施行)

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 道路の安全な管理の必要性

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 ・日常の道路/パトロールの実施による違法看板等の指導・撤去件数の低下。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 ・建築工事及び開発協議に係る道路占用申請協議・指導の簡素化。
・道路上の不法投棄(粗大ごみ等)の撤去対応(環境課との協議)

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

南芦屋浜地区の補助幹線整備(開発)事業に伴う維持管理費の増加対応。(LFD化も考慮)
 芦屋川沿いの無電柱化計画及び霊園参道における電線類共同溝の国への申請及び関係機関協議及び地元協議(H26~H30総額 119,543千円)
 JR芦屋駅南広場エレベーター改修工事(H30~H31 総額 23,830千円)

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民	迷惑駐輪の迅速な対応
-----	----	------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

・窓口対応の簡素化
 ・阪神間道路管理者連絡協議会において、平成27年度道路占用料改正に向けて取り組みを行う。
 ・第7次電線類地中化計画の策定

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

・芦屋川沿いの無電柱化計画及び霊園参道における電線共同溝の国への申請のための資料作成及び関係機関協議及び地元協議を進める。
 ・JR芦屋駅南広場エレベーター改修工事(平成9年設置)

7 部長の2次評価

部長名 北田 恵三

適正な道路管理及び道路占用により、道路の保全を図り、危険を防止することは、有効であり、適切である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
 ○ 見直し ○ 民間委託
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	狭隘道路整備事業		事務事業番号	3123070
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切にしたい心や暮らし方をまちなみにつなげる	
	目標とする10年 後の芦屋の姿	12	交通マナーと思いがちに行き渡り、市内が安全に安心して移動できるようになっている	
	施策目標	12-3	市内を安全かつ快適に移動できる	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市狭隘道路拡幅整備に関する要綱			

2 事務事業の概要等

対象	狭隘道路			
事務事業の目的 対象・意図	建築主の理解と協力により、建築行為などに係る後退道路用地を確保して、狭隘道路の拡幅整備を行い、安全安心な住環境の整備を図る。			
大きな目的	適正な道路管理により危険を防止する。			
全体概要	□芦屋市狭隘道路拡幅整備に関する要綱に基づき、後退道路部分の整備を行う。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 111.27
人件費	19%	2,121	2,022		1世帯あたり(円) 245.47
事業費	81%	2,376	8,664	6,072	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	4,497	10,686	6,072	特記事項・備考
財源(千円)					
国費	31%	899	3,329	2,761	
県費					
市債					
その他					
一般財源	69%	3,598	7,357	3,311	
合計	100%	4,497	10,686	6,072	
活動配分(人)					
職員	100%	0.25	0.30	0.30	
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	0.00	
合計	100%	0.25	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 道路用地寄附予定者との協議を円滑に進める。 <input type="checkbox"/> 寄附に伴う所有権移転や道路認定など事務手続きを遅延なく行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 道路拡幅整備工事 3件(西山町, 東芦屋町, 業平町 5, 285千円)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 建築指導課との連携をとり、迅速な書類処理、施工を行う。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	<input type="checkbox"/> 狭隘道路の拡幅整備を行ない、安心安全の住環境の整備を図ると目的が明確であるため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	<input type="checkbox"/> 安心安全な住環境を確保するための狭隘道路の拡幅の推進は市が主体となって実施すべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	<input type="checkbox"/> 協議・所有権移転・道路認定など円滑な事務手続きを実施。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	<input type="checkbox"/> 積算基準書による正確・適切な積算を実施

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	なし	部長名 北田 恵三 建築主の理解と協力により、後退道路用地を確保し、安全・安心な住環境の整備を図ることは、有効であり、適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	なし	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 協議等事務手続きを円滑に実施。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 協議等事務手続きを円滑に実施	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	道路の補修工事		事務事業番号	3123090
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部道路課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	12		
	施策目標	12-3		
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	道路法第42条			

2 事務事業の概要等

対象	市道 市内一円			
事務事業の 目的 対象・意図	一般交通に支障を及ぼさないよう、道路状況を良好な状態に保つための維持・修繕を行う。私道整備については生活環境の向上と交通安全のため市道認定が困難な私道の舗装を行う。			
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持し一般の交通の用に供する。道路の機能回復により通行の安全を図る。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 市道の補修 ・毎日の道路パトロールや市民からの通報により補修を行う。 <input type="checkbox"/> 私道の補修 ・地元要望により現地を確認のうえ整備の可否を決定する。 ・舗装により凹凸をなくす。 ・同意書等の所定書類による申請にもとづき工事を行う(私道整備)。 【NO.4210040 道路の新設改良、修繕事業からの移行分】 □昭和40年代の後半から昭和50代に整備された幹線道路の舗装等の修繕工事 ・年次計画により補修が必要とする箇所(部分的補修から早急に補修が必要な箇所)を概ね6か年で補修を実施。(予算110,000千円/年) ・工事予定路線の現況調査及び道路占有者との工事調整の実施			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	19,889	16,376		住民1人当たり(円) 1,686.78
	事業費	175,545	145,616	141,602	1世帯あたり(円) 3,721.13
	他部門経費 減価償却費				人口 96,036 世帯数 43,533
合計	100%	195,434	161,992	141,602	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他	86%	148,387	139,458	
一般財源	14%	47,047	22,534	25,145	
合計	100%	195,434	161,992	141,602	
活動 配分 (人)	職員	2.65	2.45		
	嘱託・臨職等	0.05	0.10		
	合計	100%	2.70	2.55	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 市民等の苦情、要望による舗装及び道路構造物補修の迅速な対応。 <input type="checkbox"/> より細かな道路現況調査による新たな年次計画により補修が必要とする箇所(部分的な補修から早急に補修が必要な箇所)を概ね6か年で補修を実施。(予算 100,000千円/年)	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
	<input type="checkbox"/> 面的アスファルト舗装補修 14件 14,760㎡ 75,394千円 <input type="checkbox"/> 小規模舗装補修 5件 22,856千円 <input type="checkbox"/> 奥池地区上水道工事に伴う舗装隣伴工事 2件 8,589千円 <input type="checkbox"/> 占有者随伴舗装工事 7件 1,568千円 <input type="checkbox"/> 道路構造物改修 60件 32,098千円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> 市民からの苦情、要望により舗装及び道路構造物の補修をより迅速に実施。 <input type="checkbox"/> 補修工事実施に伴う年次補修計画の修正。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	□道路を常に良好な状態に保ち、通行の安全を図ると目的が明確であるため。	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	□道路を常に良好な状態に保ち、市民等の要望に応えるためには、市が実施すべきである。	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない	
理由	□年次計画により面的アスファルト舗装の補修を実施し市民の要望に応じている。	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	□他企業(大阪ガス・水道・関電等)の舗装原形復旧に合わせ、隣伴工事で老朽化舗装の面的補修を実施。	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 現状の道路実態調査をより細かく実施し面的舗装の補修を実施していく <input type="checkbox"/> インターロッキング舗装の老朽化に伴う舗装のガタツキを解消していく		部長名 北田 恵三 道路を常に良好な状態に保持し、通行の安全を図るために、年次計画に基づき道路補修を長期的・継続的に実施することは有効であり、適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 自治会・市民等	内容 舗装及び道路構造物補修の迅速な対応。	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 市民等の苦情、要望による舗装及び道路構造物補修の迅速な対応。 <input type="checkbox"/> より細かな道路現況調査による新たな年次計画により補修が必要とする箇所(部分的な補修から早急に補修が必要な箇所)を概ね6か年で補修を実施。(予算 100,000千円/年)		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> H22年度の年次計画により市内一円を面的にアスファルト舗装の補修を実施。		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	道路の除草、清掃			事務事業番号	3123100
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部道路課
	目標とする 10年後の 戸屋の姿	12	交通マナーと思い やりがまちに行き渡 り、市内が安全に安 心して移動できるよう になっている		
	施策目標	12-3	市内を安全かつ快 適に移動できる	課長名	西村 仁
事務区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令 等	道路法第42条				

2 事務事業の概要等

事務事業 の目的 対象・意図	対象	市道市内一円			
	意図	道路状況を良好な状態に保ち通行の安全を図る。雨水排水を円滑に排除し、通行の安全を図る。			
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持し一般の交通の用に供する。道路の機能回復により通行の安全を図る。				
	<input type="checkbox"/> 市内主要道路路面を定期的に清掃実施(ロードスワイパー等)。 <input type="checkbox"/> 道路パトロールや市民等の要望により側溝清掃、除草、剪定等を実施。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない 理由 <input type="checkbox"/> 市民等の要望による側溝清掃、除草、剪定等のより迅速な対応が概ねできた。				
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない 理由 <input type="checkbox"/> 軽微な側溝清掃等について、自治会、また個人の市民参画が可能となれば経費の節減につながる。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	20%	4,014	5,994		住民1人当たり(円) 307.66
事業費	80%	24,039	23,552	21,568	1世帯あたり(円) 678.70
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	28,053	29,546	21,568	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	28,053	29,546	21,568	
合計	100%	28,053	29,546	21,568	
活動費	88%	0.45	0.75		
職 員					
嘱託・臨職等	12%	0.05	0.10		
合計	100%	0.50	0.85	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 市内主要道路路面の清掃を定期的に実施し、道路状況を良好な状態に保ち通行の安全を図る。 <input type="checkbox"/> 市民等の要望による側溝清掃、除草、剪定等のより迅速な対応。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 市内主要道路路面清掃 670km、雨水樹清掃 896箇所 7,763千円 <input type="checkbox"/> 市民等の要望による側溝清掃、除草、剪定等の業務委託 39件 13,055千円
(2) 平成24年度の改善内容	<input type="checkbox"/> 市民等の要望による側溝清掃、除草、剪定等のより迅速な対応。 <input type="checkbox"/> 軽微な清掃等については、職員で迅速に対応。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	<input type="checkbox"/> 道路を常に良好な状態に保ち、通行の安全を図ると目的が明確であるため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	<input type="checkbox"/> 道路を常に良好な状態に保ち、市民等の要望に応えるためには、市が実施すべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	<input type="checkbox"/> 市民等の要望による側溝清掃、除草、剪定等のより迅速な対応が概ねできた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	<input type="checkbox"/> 軽微な側溝清掃等について、自治会、また個人の市民参画が可能となれば経費の節減につながる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 軽微な側溝清掃等について、自治会、また個人の市民参画が可能となれば経費の節減につながる。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 市民	内容 側溝、雨水樹の清掃を行って欲しい。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 市内主要道路路面の清掃を定期的に実施し、道路状況を良好な状態に保ち通行の安全を図る。 <input type="checkbox"/> 市民等の要望による側溝清掃、除草、剪定等のより迅速な対応。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 市内主要道路路面の清掃を定期的に実施し、道路状況を良好な状態に保ち通行の安全を図る。 <input type="checkbox"/> 市民等の要望による側溝清掃、除草、剪定等のより迅速な対応。 <input type="checkbox"/> 区画道路雨水樹定期清掃の実施。 <input type="checkbox"/> 低騒音舗装効果復元の実施。	

7 部長の2次評価

部長名	北田 恵三
評価	道路を常に良好な状態に保ち、通行の安全を図るために、道路の維持補修を行うことは、有効であり、適切である。
評価	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	JR北芦屋駅周辺公共施設維持管理業務		事務事業番号	3123120	
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名	都市建設部道路課
	目標とする 10年 後の芦屋の姿	12	交通マナーと 思いやりが まちに行き渡り、 市内が安全に 安心して移動 できるよう になっている		
	施策目標	12-3	市内を安全かつ 快適に移動 できる	課長名	西村 仁
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営、委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋駅前広場管理要綱				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	芦屋駅前北広場
	意図	JR芦屋駅北周辺の公共施設を維持管理し、市民に安全快適な駅周辺空間を確保するため。
大きな目的	芦屋の顔としてJR芦屋駅周辺の安全で快適な環境を提供する、適正な道路及び芦屋駅前北広場の管理を図る	
全体概要	<input type="checkbox"/> 日常清掃管理を委託業務で行う。 <input type="checkbox"/> 道路/パトロールや市民からの通報により、現地確認し、公共施設の維持補修を行う。 <input type="checkbox"/> 公共施設に係る施設の瑕疵に対する補償 <input type="checkbox"/> 芦屋駅前北広場の占有・使用申請により許可、占・使用料の徴収を行う。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 芦屋都市管理(株)
委託内容等	清掃・植栽等管理業務	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	19%	3,859	3,759		住民1人当たり(円) 210.33
事業費	81%	15,494	16,440	42,431	1世帯あたり(円) 463.99
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	19,353	20,199	42,431	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
市債					
その他	4%	1,064	780	925	
一般財源	96%	18,289	19,419	41,506	
合計	100%	19,353	20,199	42,431	
活動費	83%	0.40	0.50		
職・嘱託・臨職等	17%	0.05	0.10		
合計	100%	0.45	0.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 歩道タイル滑り止め工事等実施。 <input type="checkbox"/> ベDESTリアンデッキの年次的な補修計画の策定。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 日常清掃・維持管理業務 9,602千円 <input type="checkbox"/> 歩道タイル滑り止め工事外6工事 4,386千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> 周辺施設の点検及び市民からの通報により、迅速な対応を実施する。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 JR芦屋駅北周辺の安全で快適な空間を提供すると目的が明確であるため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 日常の清掃、点検は民間で可能であるが、安全で快適な空間を提供するための施設の補修など、維持管理に関しては市で実施すべきである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 適切な維持管理により、市民からの要望に答えている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 施設改修にあたり、局所的な工事を実施しているが、施設の老朽化に伴い、面的な改修を検討する必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

ベDESTリアンデッキ施設全体が老朽化している(支柱、塗装、排水管、上部ガラス)ため、今後、年次的な改修工事が必要

7 部長の2次評価

部長名 北田 恵三

JR芦屋駅周辺を安全で快適な環境確保するために、適切な維持補修を行い、管理することは、有効であり、適切である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容
市民・利用者	雨漏り等の施設補修の要望

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

ベDESTリアンデッキの年次的な改修計画の策定。
 歩道タイル滑り止め工事等実施。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

ベDESTリアンデッキの全面的改修を実施する。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
 ○ 見直し ○ 民間委託
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	芦屋サマーカーニバルの開催		事務事業番号	1012035
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 都市建設部公園緑地課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-2	市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	課長名 梶田 忠夫
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和63年度～	
実施区分	補助	会計区分	一般会計	
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	芦屋市民
	意図	コミュニティの推進、ふるさとづくりの推進
大きな目的	コミュニティの推進	
全体概要	芦屋サマーカーニバル(開催日 平成24年度は7月21日(土))	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	78%	6,242	6,906		住民1人当たり(円) 92.74
事業費	22%	2,000	2,000	2,513	1世帯あたり(円) 204.58
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	8,242	8,906	2,513	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	8,242	8,906		
合計	100%	8,242	8,906	0	
活動費	61%	0.55	0.70		
職費					
嘱託・臨職等	39%	0.48	0.45		
合計	100%	1.03	1.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	イベントを通して参加者をはじめとした市民間のコミュニティづくりを支援する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p><input type="checkbox"/> 第34回芦屋サマーカーニバルへの援助・協力(補助金 1,500千円)</p> <p>期間:平成24年7月21日(土)</p> <p>場所:南芦屋浜地区(潮芦屋ビーチ周辺、潮芦屋緑地、芦屋市総合公園)</p> <p>内容:花火大会、緑日イベント等(ドラゴンボートレース大会は7月29日開催)</p> <p>参加人数:約68,600人(花火大会)</p> <p><input type="checkbox"/> 仮設トイレ等の業務委託料他(499,8千円)</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>バス路線の一方通行などを行ない歩行者の帰路の確保を優先し事故を防止安全なまつりを開催した。</p> <p>会場内からの退場の際に経路警備のうえで混雑を避けるため、花火の延長や簡易なイベントを行った。</p> <p>警備用の物見台を設置し、経路の状況把握に努めた。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 市内団体の支援が減少し、スポンサー企業による支援に変化しており、参加も他市から参加が多く、市民のまつりとしてそぐわない。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 経路による事故対策や警備費用の拡大について、市民団体での運営に問題がある。また、事故等の責任問題のため、他市では中止している。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 民間が主催である芦屋サマーカーニバルは、補助金支出に加えて、事故を防ぐため30名の市職員が、警備補助として応援し開催した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 芦屋サマーカーニバルは、警備計画、まつり内容、予算計画に改善の余地があると思われる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

民間主催のイベントに対し、市がどこまで責任を持って支援するのかを決める必要がある。他市の例でもあるように、主催でなくても、責任は問われる。現状でも市の名義を使用することにより、開催できている部分があるので、検討が必要である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	周辺住民	内容	花火の際の火の粉の危険性回避 住宅地に群衆が侵入しない警備計画の充実
-----	------	----	---------------------------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

警備員の配置及び人員の適正配置を行う。(各ポイントの警備責任者の充実)
警備資器材の充実。
総合公園内の一部において、芝生が劣化しており、その回復措置のため、サマーカーニバルにおける公園施設の使用範囲を制限する。
住宅内の青バトの巡回。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

公園管理者の立場として、常時市民に開放している施設において、維持補修・植栽管理等により使用を制限する必要がある。このような場合においては、施設管理の観点からも主催者に協力を求めていく。住宅区域の拡大に向け、警備費用や警備方法の見直しが必要。

7 部長の2次評価

部長名 北田 恵三

会場となっている総合公園は、市民のための公園であり、施設の維持管理を基本に考える必要がある。また、今後は、地域住民への安全・環境面での対応の検討やイベント等の規模も再考する必要がある。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	庭園都市推進に関する業務			事務事業番号	3101030
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名	都市建設部公園緑地課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	10	花と緑に彩られた 美しいまちなみが 自然と調和して いる		
	施策目標	10-1	自然と緑を守り、 創り、育てる文化を 継承している	課長名	梶田 忠夫
事務区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	緑ゆたかな美しいまちづくり条例、戸屋市緑化等環境保全事業助成金交付要綱、戸屋市住民緑化団体育成事業に係る助成金交付要綱等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民			
	意図	戸屋庭園都市アクションプログラムを実施することにより、緑化啓発及び緑化の推進を図る。			
大きな目的	庭園都市を推進することにより、市域全体の景観の向上を図ると共に美しく住みよい街を実現する。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 庭園都市情報の収集と発信 戸屋市花と緑のコンクールを開催する。 <input type="checkbox"/> オープンガーデンの実施 <input type="checkbox"/> 緑の制度の勉強会の開催 <input type="checkbox"/> 緑の循環システムの取組み <input type="checkbox"/> 緑の交流会の開催 <input type="checkbox"/> 助成金等の交付 ①市内の緑化団体に助成金を交付 ②市内の保護樹・保護樹林に指定された所有者に奨励金を交付 ③個人敷地の緑化に「緑化等環境保全事業助成金」を交付				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	44%	8,651	8,112		191.00	
事業費	56%	8,350	10,231	11,260	421.36	
他部門経費					96.036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	17,001	18,343	11,260	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他	1%	150	225	150		
一般財源	99%	16,851	18,118	11,110		
合計	100%	17,001	18,343	11,260		
活動配分 (人)						
職員	50%	0.70	0.70	0.70		
嘱託・臨職等	50%	0.60	0.70	0.70		
合計	100%	1.30	1.40	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市民参画協働の取り組みの中からオープンガーデンの一部を市民協働開催を模索する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	・戸屋市花と緑のコンクール開催 ・オープンガーデン実施(参加者 82件) ・緑の交流会開催 ・オープンガーデン意見交流会 ・緑の学習会(他市での活動事例から花壇活動における組織強化を考える) ・助成金等の交付 ①住民組織育成費助成金 71団体 3,186,000円 ②保護樹・保護樹林保存奨励金交付 7件 120,000円 ③緑化等環境保全事業助成金交付 30件 2,869,000円 ・オープンガーデンパンフレット掲載広告を募集 15件 225,000円 ・整備工事費(散水施設)3箇所 767,000円 ・植樹帯水栓設置(補町2箇所、川西町1箇所)
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	・緑化等環境保全事業助成金交付決定状況について、ホームページに掲載 ・オープンガーデンパンフレット作成段階で参加団体から意見を聴取し、パンフレットに反映させた

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	助成制度により市民等による市内の緑化及びまちなみの維持が期待でき、オープンガーデンの実施により、市民の緑化意識の向上が望める。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	将来的には、オープンガーデンの開催については、市民の参画・協働のもと、参加団体等で運営されるようになるのが、最善であるが、各団体が組織的に活動できる状態にはまだ無いため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	パンフレット作成において、参加団体から意見を聴取する形で市民参画を実現させることができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	市民参画によるオープンガーデンのあり方の模索。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・緑化活動団体の構成員の高齢化による活動の縮小化の歯止め ・緑化団体のネットワーク構築	部長名	「庭園都市の推進」を目標の中心に据えているため、有効であり、オープンガーデンの将来を考え「住民の参画・協働」の方向性は適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 市民等 内容 オープンガーデン記念品の配付場所等の改善		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・オープンガーデンの開催を4月から5月に変更 ・参加団体の意見・要望が十分に反映できるオープンガーデンのパンフレットの作成 ・各助成金の要綱等の精査及び改善		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・各緑化団体間の交流促進の方法の模索 ・パンフレット作成を含めたオープンガーデンの開催に関し、住民参画・協働の方法を検討		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	都市公園・街路樹維持管理事業		事務事業番号	3101040
総合計画 基本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに につなげる	担当部課名 都市建設部公園緑地課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	10	花と緑に彩られた 美しいまちなみが 自然と調和して いる	
	施策目標	10-1	自然と緑を守り、 創り、育てる文化 を継承している	課長名 梶田 忠夫
事務区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市公園法、道路法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象 市内(南芦屋浜地区を除く)の公園・街路樹等
意図	公園樹・街路樹の保全。 公園利用者が安全で快適な利用が図れるよう管理する。
大きな目的	良好な公園・緑地の保全を図る。
全体概要	<input type="checkbox"/> 公園樹・街路樹の育成管理(計画策定) <input type="checkbox"/> 街路樹の移植(申請に基づき現地調査を行い、移植場所を指示。) <input type="checkbox"/> 公園樹・街路樹の剪定、薬剤散布、散水 <input type="checkbox"/> 公園・街路の除草 <input type="checkbox"/> 立ち枯れ樹木の伐採・補植 <input type="checkbox"/> 交通事故等により損害を受けた樹木等の損害賠償に係る示談業務 <input type="checkbox"/> 都市公園占用・使用許可(不法占用、ホームレス対応業務) <input type="checkbox"/> 公園施設(便所・園庭)の清掃業務 <input type="checkbox"/> 公園施設(便所・遊具・照明・水道)の維持補修 <input type="checkbox"/> 遊具点検業務 <input type="checkbox"/> 公園砂場回虫卵検査(砂入れ替え)業務 <input type="checkbox"/> パトロール業務 <input type="checkbox"/> 苦情対応
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 造園業者、芦屋市シルバー人材センター、福祉の団体
委託内容等	公園内施設等(便所、広場、園路、あずまや)の清掃業務、公園、街路の除草、樹木の剪定業務
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	3%	11,605	9,351		3,218.30	7,099.74
事業費	97%	262,294	299,722	289,012		
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	273,899	309,073	289,012	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他	1%	1,496	2,008	150		
一般財源	99%	272,403	307,065	288,862		
合計	100%	273,899	309,073	289,012		
活動配分 (人)						
職員	50%	0.76	0.70	0.70		
嘱託・臨職等	50%	0.50	0.70	0.70		
合計	100%	1.26	1.40	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・街路樹の剪定計画に沿った剪定の実施と公園中の剪定計画の確定を行なう。 ・公園施設の長寿命化計画(遊具、便所、照明、パーゴラ、フェンス、ベンチ等)との整合性を図り、計画的な維持管理を実施する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください ・需用費、役務費、原材料費 29,187千円 ・公園の清掃・公園や街路の除草・剪定、公園や街路樹の薬剤散布や灌水作業に要する費用 192,259千円 ・公園施設の遊具点検・砂場調査を実施 3,329千円 ・岩ヶ平公園パーク管理業務 567千円 ・公園遊具等補修・改良(公園灯、トイレ、フェンス、あずま屋、ベンチ等)補植工事 30,820千円 ・市道312号線補植工事 1,050千円 ・中央緑道(潮見町)舗装改修工事 609千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 街路樹剪定基本書に基づく計画的な剪定による街路樹管理を開始した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	良好な緑の空間確保により、人々の暮らしに潤いを与える。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	都市として必要とされる施設であり、適正に配置され、維持管理するべきものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	剪定基本書に基づき街路樹を路線ごとに剪定を実施した。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	震災後、公園樹の計画的な剪定が行われていないために、市内公園全般的に樹木が大きくなりすぎており、今後計画的に剪定を行っていく必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・公園、街路樹の中高木の定期的な剪定 ・公園樹に関するデータ(樹種、規格、数量)の不足 ・公園施設の老朽化に伴う更新計画の具体案の作成	7 部長の2次評価	部長名 北田 恵三 街路樹と公園樹の剪定の適切に行い、美しいまちなみ景観の充実を図ることは、有効であり、適切である。 今後も、公園の安全と快適を確保し、施設等での事故を未然に防ぐとともに、維持管理経費の節減に努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	市民 誰から 内容 公園の樹木が茂って暗いので、剪定してほしい。		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・公園樹木調査の実施及び剪定基本書の策定。 ・公園施設の長寿命化計画(遊具、便所、照明、パーゴラ、フェンス、ベンチ等)との整合性を図り、計画的な維持管理を実施する。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	街路樹と同様、公園樹についても基本書に基づく計画的な剪定を実施し、公園の利用促進につなげる。		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	都市公園・街路樹維持管理事業(南芦屋浜地域)		事務事業番号	3101050
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	担当部課名	都市建設部公園緑地課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	10		
実施区分	自治事務		課長名	栂田 忠夫
	委託			
根拠法令等	都市公園法、道路法、兵庫県海岸美化実施要綱、兵庫県港湾施設管理条例、芦屋市都市公園条例			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	南芦屋浜地域の公園(総合公園を含む)・街路樹等		
	意図	南芦屋浜地域の公園・緑地等の維持管理及び街路樹の育成管理を行う。		
大きな目的	南芦屋浜地域の公園等の維持管理。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 公園・街路の樹木や施設(便所・遊具)の点検、清掃、補修について業者や団体に業務を委託するもの。 <input type="checkbox"/> 芦屋市総合公園の指定管理については、指定管理者制度を導入する。(平成18年度～) <input type="checkbox"/> 陽光緑地・芦屋市総合公園で行った市民記念植樹の枯損樹木の植替えを行う。 <input type="checkbox"/> 南芦屋浜地区の主要道路の枯損街路樹の植替えを行う。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	造園業者、芦屋市シルバー人材センター、芦屋みどり福祉第2作業所
委託内容等	公園内園路、広場及び便所の清掃、公園及び街路の剪定・除草業務			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	
人件費	7%	8,659	9,345		1,353.95	
事業費	93%	96,479	120,683	118,595	2,986.88	
他部門経費						
減価償却費						
合計	100%	105,138	130,028	118,595		
国費						
県費		12,324		11,726		
市債						
その他	9%	11,177	11,746			
一般財源	91%	81,637	118,282	106,869		
合計	100%	105,138	130,028	118,595		
活動費	職費	1.10	1.30			
配分	嘱託・臨職等	0.10	1.15			
(人)	合計	1.20	2.45	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	総合公園の老朽化対策による施設更新 防風林の間伐による樹木の育成促進
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	公園・街路の除草・剪定・清掃等を実施(業務委託) 総合公園陸上競技場公認更新のための補修・調整工事の実施 街路樹及び総合公園・陽光緑地市民記念植樹の枯損木の植替 芦屋市総合公園の指定管理者による管理 南緑地の一部(西駐車場を含む)を運営管理 事業費 需用費(消耗品、電気、水道料金・下水道使用料) 5,220千円 公園・街路樹維持管理業務 48,424千円 維持管理(北護岸、潮芦屋緑地・ビーチ、南緑地) 12,071千円 芦屋市総合公園指定管理 28,785千円 遊具等補修工事・街路樹等補植工事 551千円 観水設備せせらぎ維持管理業務 6,433千円 夜間巡回業務委託(6月～9月) 2,817千円
(2) 平成24年度の改善内容 街路樹剪定基本書に基づく計画的な剪定による街路樹管理を開始した。	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 良好な緑の空間確保により、人々の暮らしに潤いを与える。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 都市として必要とされる施設であり、適正に配置され、維持管理するべきものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 剪定基本書に基づき街路樹を路線ごとに剪定を実施した。
総合公園スポーツコート(3ON3)フェンスや駐車場ゲート前不陸など課題となっていた施設補修を実施した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 南芦屋浜地区の公園整備の完了に伴う公園維持管理経費の増大に対する経費節減の検討が必要。
南護岸における釣り客による周辺住民への迷惑行為対策に向けた南緑地西駐車場の取り扱い。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
樹木の補植後の枯れ対策(灌水の充実)、水枯れに強い樹種へ変更
総合公園の施設の保全計画の立案
指定管理者の業務範囲の拡張の検討

7 部長の2次評価
部長名 北田 恵三
南芦屋浜地区の整備拡張に向け、維持管理費用の増加を軽減するため方策の検討や潮芦屋ビーチの利用について港湾管理者と協議を行うこと。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民	内容	街路樹・公園樹の枯れ対策 潮芦屋ビーチの管理強化
-----	----	----	-----------------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
総合公園を適正に運営管理することが可能な指定管理者の選定
防風林の間伐による樹木の育成促進
指定管理者の業務範囲の拡張

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
保全計画に沿った総合公園の施設補修

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	都市公園の管理・運営事業		事務事業番号	3132450	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部公園緑地課
	目標とする10年 後の戸数の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
課長名	梶田 忠夫				
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営, 委託, 負担金		会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市公園法, 芦屋市都市公園条例, 緑ゆたかな美しいまちづくり条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象 市民・公園利用者 公園・緑地・広場の管理を行う。
大きな目的	都市公園の適正な管理を行い利用者の増加を図るとともに、緑化の推進や啓発を行う。
全体概要	<input type="checkbox"/> 「緑の募金による森林整備の推進に関する法律」に基づき、募金活動を実施し、公共施設等の緑化事業や緑化啓発等に活用する。 <input type="checkbox"/> 開発行為による提供公園について、事前協議をおこない、所有権の移転手続きを行う。 <input type="checkbox"/> 公園等に接する所有者と申請に基づいて立会いを行い、境界を確定し、協定を締結する。 <input type="checkbox"/> 各種協会等の主催する行事や事業に参加する。 <input type="checkbox"/> 都市公園占用・行為を申請に基づき、許可を行う。 <input type="checkbox"/> 公園の維持管理を行うために必要な物品の管理を行う。 <input type="checkbox"/> 都市公園台帳の整備と保守点検を行う。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	58%	14,008	12,544		226.72	
事業費	42%	8,593	9,229	15,912	500.15	
他部門経費						
減価償却費						
合計	100%	22,601	21,773	15,912		
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	22,601	21,773	15,912		
合計	100%	22,601	21,773	15,912		
活動 配分 (人)						
職員	54%	1.35	1.33			
嘱託・臨職等	46%	1.08	1.15			
合計	100%	2.43	2.48	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	公園台帳システムの導入を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください	・報酬、賃金、旅費 4,243千円 ・臨時的任用職員の賃金等 ・需用費、公課費、役員費 1,474千円 ・事務消耗品、車両燃料・車検・税金・保険・修理、施設補修、電話料金等 ・委託料 175千円 ・公園台帳保守点検、総合公園予約システム保守、中央公園管理棟防火点検 ・負担金 292千円 ・日本公園緑地協会等負担金 ・都市公園台帳(サーバー機器関連)導入費 3,045千円
(2) 平成24年度の改善内容 PC型公園台帳へ移行を完了した。	単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	システム更新などを計画的に行なった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	最低必要な経費であり、今以上削減の余地はない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題 公園台帳の整備が完了し、施設の更新計画に反映した台帳管理を実施する必要がある。	部長名 北田 恵三 施設の更新に対応した公園台帳の修正を行うこと。 施設予約システムの状態、機能を把握しシステム予約の有無も含め実施に向け更新を勧めること。
(2) 市民、関係者からの要望等 誰から 市民 内容 公園内での不当な行為の把握と対策を定める。	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 継続して適切な管理運営を行う。 都市公園台帳システムの導入後の修正を行う。 総合公園の予約システムの更新を行う。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 継続して適切な管理運営を行う。 総合公園の予約システムの改善を行う。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	都市公園統合補助事業		事務事業番号	3132460	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部公園緑地課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
課長名	梶田 忠夫				
事務区分	自治事務		実施期間	昭和21年度～平成33年度	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市公園法				

2 事務事業の概要等

対象	都市公園施設				
事務事業の目的 対象・意図	老朽化した施設の更新を図る。 誰もが利用しやすいようにバリアフリー化を図る。				
大きな目的	予防保全的な維持管理を推進するため、公園施設の長寿命化計画を策定し、戦略的な機能保全、向上、安全確保をはかる。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 公園施設長寿命化計画策定 <input type="checkbox"/> 都市公園安全・安心対策緊急支援事業 <input type="checkbox"/> バリアフリー化事業 ・声屋公園便所建替工事 ・仲ノ池緑地転落防止柵設置工事 ・業平公園便所建替工事 ・大槻公園手摺設置工事 ・宮塚公園便所建替工事 ・川西運動場便所改修工事 ・声屋公園(南)便所建替工事 ・岩ヶ平公園便所建替工事 ・南宮公園便所建替工事 ・呉川公園便所建替工事 改築事業 ・三条公園遊具取替工事 ・地蔵公園遊具取替工事 ・声屋公園遊具取替工事 ・南宮浜公園改修工事 ・業平ちびっ子広場遊具取替工事 ・長寿命化計画に基づく公園施設更新工事				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	13%	5,775	7,007		住民1人当たり(円)	583.62
事業費	86%	34,792	48,019	108,700	1世帯あたり(円)	1,287.51
他部門経費	2%	1,284	1,023		人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	41,851	56,049	108,700	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費	32%	16,150	17,662	49,350	特記事項・備考	
市債						
その他				5,600		
一般財源	68%	25,701	38,387	53,750		
合計	100%	41,851	56,049	108,700		
活動配分(人)	職員	84%	0.70	1.08		
	嘱託・臨職等	16%	0.16	0.20		
合計	100%	0.86	1.28	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	長寿命化計画に基づく施設更新工事の開始年度に当たるため、今後の事務が円滑に進むよう、補修・更新方法の統一化を心掛ける。				
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	・南宮浜公園改修工事 完了 24,319千円 ・岩ヶ平公園便所棟建替工事 完了 20,360千円 ・東北公園照明灯更新工事 完了 2,979千円				
(2) 平成24年度の改善内容	特になし				

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 公園利用者の利便性、安全性の向上を図るものであり、目的に沿った事業が行われている。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 施設のバリアフリー化、安全性の向上を図るものであり、公共が積極的に実施する意義は大きい。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 国庫補助金が要望額に達せず、一部の事業の実施を延期した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 公園の将来像を考え、バリアフリー化や更新施設の配置を考えた。特に更新施設の配置については、市が主導する部分が多いが、公園利用者の年代や地域の利用方法について積極的にヒアリングを行い、これら意見を踏まえ、将来像を描く必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

施設更新の際には、公園利用者の意見を聞きながら、将来の施設配置を見据え、配置計画を検討する必要がある。
また、計画にある公園施設の更新年度を見直し、公園の魅力アップに繋がるような検討が必要である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民から	内容	施設の更新時に、市民の意見を聞いて反映して欲しい。
-----	------	----	---------------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

補助金が減少しているため、予定されている事業においても優先順位をつけて事業を実施する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

補助事業が平成25年度までであるため、来年度以降の事業については情報収集に努め、補助事業が継続・新設される際には、遅滞なく事業実施の意思決定を取り、手続きを行う。

部長名 北田 恵三

公園施設長寿命化計画に沿って施設更新を図ることにより、公園施設を安全・安心に利用できるようになるため有効である。
老朽化した施設の更新や、防災拠点となっている公園のバリアフリー化は緊急性があり、これらを補助事業で実施できるため適切であるが、実施に向けては十分は地元との協議が必要である。
また、平成26年度以降の補助事業については、情報収集に努める必要がある。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	公園再生事業		事務事業番号	3132470	
総合計 基本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみに つなげる	担当部課名	都市建設部公園緑地課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
課長名	梶田 忠夫				
事務の区分	自治事務	実施期間	平成19年度～平成27年度		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	芦屋市都市公園条例				

2 事務事業の概要等

対象	公園利用者・利用率の低い公園				
事務事業の 目的 対象・意図	・市民が快適に公園を利用できるよう、市民のニーズにあった公園づくりを行う。				
大きな目的	利用率の低い公園をリニューアルすることによって、公園の利用率を上げる。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 利用率の低い公園の実態調査を行い原因を探る。 <input type="checkbox"/> 利用率の低い原因を取り除くよう、公園の改修を行う。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	60%	3,622	3,306		住民1人当たり(円)	56.99
事業費	40%	399	2,167	2,000	1世帯あたり(円)	125.72
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	4,021	5,473	2,000	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	4,021	5,473	2,000		
合計	100%	4,021	5,473	2,000		
活動職	100%	0.35	0.40			
配分嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00			
(人)合計	100%	0.35	0.40	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	岩園北公園公園再生の実施 浜風北公園公園再生の実施
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<p>岩園北公園公園再生 隣接する自治会がないため、岩園自主防災会や朝日ヶ丘自治会と調整を実施(2回)し、再生計画を立案。 公園出入りの階段改修2箇所(費用は、ハリアフリー工事で対応) 公園内の樹木剪定(維持管理費の剪定費用で対応)とサクラ2本植栽(緑化募金費用で対応)</p> <p>浜風北公園公園再生 隣接する自治会等(管理組合)と調整を実施(2回)し、再生計画を立案。 公園内の樹木剪定(維持管理費の剪定費用で対応) 園路舗装の全面改修や健康遊具3基を設置 2,168千円</p>
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 地域との調整や説明の資料作成などは、直接職員が行うことにより経費節減を図った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	地域との打合せの中から公園の問題点を掘り起こし、公園の再生につなげることは、公園全体の整備計画に反映できたため、有効である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	地域のニーズの掘り起こしは、市で行うことで公園の活用範囲の幅も広がるため、市で行うことに意義がある。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	地域との打合せで出された問題点の解決には、公園再生費用での達成は難しいため、施設整備の計画に反映する。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	経費節減の努力も実施したため、これ以上の改善は難しい。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	地域自治会等が清掃管理や花壇づくりしている公園は、問題点の把握も早く再生事業につなげることが出来るが、岩園北公園のように自治会が定期的な清掃を管理していない公園の問題点の把握は、難しい。
(2) 市民、関係者からの要望等	樹木の剪定などによる公園の安全性確保の要望が多い。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	公園の安全性を確保するため、公園樹の定期的な剪定を実施することや地域の緑化活動の積極性より公園の活性化を目指す。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	公園の利用率の向上には公園の安全性が大きな課題である。安全性向上には樹木の強い剪定を行わなければならない。地域によっては剪定に積極的賛成していただけない方も多いため、地域の理解と相違が必要である。市も公園樹の剪定に対する方針を明確にして地域へ理解を求める。

7 部長の2次評価

部長名	安心安全な公園を再生するため、地域とともに地域の意見を反映して進めること。
○ 拡大・充実	○ 現状維持
○ 見直し	○ 民間委託
○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	南芦屋浜地区都市公園整備事業		事務事業番号	3132480	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名	都市建設部公園緑地課
	目標とする 10年後の 芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている		
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している		
課長名	梶田 忠夫				
事務区分	自治事務		実施期間	平成11年度～平成25年度	
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市計画法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	南芦屋浜地区			
	意図	南芦屋浜地区の都市公園の整備を行う。			
大きな目的	地域住民の休養、鑑賞、散策と共に屋外レクリエーション活動の利用に供し、また災害時の緊急的な避難地の役割を担う。				
	全体概要	<input type="checkbox"/> 街区公園 4箇所 ・親水西公園 用地買収・施設整備 A=0.76ha ・南浜公園 用地買収・施設整備 A=0.25ha ・涼風西公園 用地買収・施設整備 A=0.25ha ・涼風東公園 用地買収・施設整備 A=0.25ha <input type="checkbox"/> 近隣公園 1箇所 ・親水中央公園 用地買収・施設整備 A=2.0ha <input type="checkbox"/> 都市緑地 3箇所 ・親水緑地 用地買収・施設整備 A=0.45ha ・南緑地 用地買収・施設整備 A=2.76ha ・海洋緑道 用地買収・施設整備 A=0.21ha			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
		5,330	65,743	200,000	住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	6%	5,330	4,464		731.05	
事業費	94%	695,460	65,743	200,000	1,612.73	
他部門経費						
減価償却費						
合計	100%	700,790	70,207	200,000		
国費	35%	123,996	24,706	72,000		
県費						
市債						
その他	58%	571,464	41,037	128,000		
一般財源	6%	5,330	4,464			
合計	100%	700,790	70,207	200,000		
活動	職員	0.70	0.59			
配分	嘱託・臨職等	0.00	0.00			
(人)	合計	0.70	0.59	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	企業庁による宅地分譲の進捗をみながら事業を進める。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください ・南緑地修正設計業務 完了 3,199千円 ・南緑地整備(1.6ha) 完了 62,543千円	
(2) 平成24年度の改善内容	特になし	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	宅地の売却が進んでおり、これら開発の進捗にあわせて整備を行う必要性は高い。	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	都市計画を考慮の上で必要な公園・緑地を整備するものであり、公共で実施する必要がある。	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない	
理由	南芦屋浜地区の宅地開発に合わせた公園施設の整備に向け、必要な整備ができた。	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	宅地造成の事業主である兵庫県企業庁に事務を委託して実施している。工程管理等、他事業との連携を図る上でメリットがあり、これ以上の改善の余地は見込めない。	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	平成25年度が事業最終年度であり、事業を期限内に終わることはもちろんであるが、道路の供用開始にあわせて過年度に整備を終えている箇所も一斉に供用を開始するため、供用開始前には改めて現地を確認する必要がある。 補助事業においては、最終年度に事業費の精査を行う必要があるため、慎重な予算管理が必要となる。	
(2) 市民、関係者からの要望等	特になし	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	平成26年3月に南緑地整備工事を完了し、事業を完了させる。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	平成25年度にて事業完了のため、特になし。	

7 部長の2次評価

部長名	北田 恵三	
事業は現在のまま継続すべきである。民有地の開発も今年度末には一部分譲が開始されるため、年度末の期限を遵守した事業実施が必要である。		
誰から	内容	特になし
<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合		

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	芦屋市総合公園整備事業(償還)		事務事業番号	3132490
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	3	人々のまちを大切に する心や暮らし方を まちなみにつなげる	担当部課名 都市建設部公園緑地課 課長名 梶田 忠夫
	目標とする10年 後の芦屋の姿	13	充実した住宅都市の 機能が快適な暮らしを 支えている	
	施策目標	13-2	住宅都市としての 機能が充実している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成11年度～平成35年度	
実施区分	委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市公園法、環境事業団法			

2 事務事業の概要等

事務事業の目的・意図	対象 市民 南芦屋浜地区に既成市街地で整備が困難なスポーツ施設を設置するほか、文化・教養を育む施設の導入を図るとともに、市の広域避難地及び広域防災機能を備えた総合公園を整備する。
大きな目的	大気汚染対策緑地整備事業で整備し、計画的に償還を行う。
全体概要	<input type="checkbox"/> 耐震性飲料・消火兼用貯水槽の設置をするともに広域避難地及び広域防災拠点としての機能を持たせる。 <input type="checkbox"/> 花と緑のネットワークづくり及びスポーツの核となる公園として整備する。 <input type="checkbox"/> 環境事業団による「大気汚染対策緑地」建設譲渡事業で施行し、環境事業団と建設譲渡契約を締結し、完成後割賦金償還契約を締結のうえ施設の引渡しを受ける。 <input type="checkbox"/> 割賦金の償還
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	0%	2,003	1,402		住民1人当たり(円) 5,729.11
事業費	100%	557,770	548,799	539,827	1世帯あたり(円) 12,638.71
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	559,773	550,201	539,827	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	559,773	550,201	539,827	
合計	100%	559,773	550,201	539,827	
活動費	100%	0.20	0.15		
職費	100%	0.20	0.15		
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	0.20	0.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	平成24年度分の償還金の支払い 548,799千円
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 予定償還金の支払いを実施 平成15年3月締結分 466,237,800円 平成16年3月締結分 82,560,400円	
(2) 平成24年度の改善内容 特にありません。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 9月、3月の2期に分けて償還金を支払った

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
 特にありません。

部長名 北田 恵三
 整備も完了し、決められた償還金を払うという目的のため、平成35年までの償還金が決まられているため、改善の余地は無い。

(2) 市民、関係者からの要望等
 特にありません。

誰から 内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
 計画的な償還を行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
 計画的な償還を行う。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	生活安全条例推進事業		事務事業番号	2082010	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部防災安全課
	目標とする10年 後の声屋の姿	8	一人一人の意識やまちの雰囲気が暮らしの安全を支えている		
	施策目標	8-2	犯罪が起きにくいまちになっている	課長名	柿原 浩幸
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象				
	意図	市と市民・事業者が協働で安全なまちづくりを推進する。			
大きな目的	犯罪、事故から市民生活の安全を確保				
全体概要	<input type="checkbox"/> まちづくり防犯グループづくりの推進活動の支援を行う。 <input type="checkbox"/> 生活安全条例に基づく生活安全推進連絡会を開催する。 <input type="checkbox"/> 防災防犯の一体化を図り、安全安心のまちづくりを推進する。 <input type="checkbox"/> 子ども見守り巡回パトロールを実施し、小学校下校時の安全の確保に当たる。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	62%	8,937	7,614		128.25	
事業費	38%	5,129	4,703	13,630	282.93	
他部門経費	0%	0	0			
減価償却費	0%	0	0			
合計	100%	14,066	12,317	13,630		
国費	0%	0	0	0		
県費	0%	0	0	0		
市債	0%	0	0	0		
その他	0%	0	0	0		
一般財源	100%	14,066	12,317	13,630		
合計	100%	14,066	12,317	13,630		
活動職員	87%	0.90	1.00			
嘱託・臨職等	13%	0.20	0.15			
合計	100%	1.10	1.15	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	それぞれの地域の特性を踏まえた自主的な防犯活動の更なる活性化へ向けて、まちづくり防犯グループの認知度を向上させる取組を進める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<p>○まちづくり防犯グループ連絡協議会の開催 平成24年6月30日、平成25年2月24日に開催。情報提供及び地域のまちづくり防犯グループ相互の意見交換・交流を実施。</p> <p>○まちづくり防犯グループ(58団体)育成事業補助金 1団体2万円を上限として補助 平成24年度補助金額 638,925円</p> <p>○子ども見守りパトロールの実施 小学校1・2年生の下校時間に合わせて、山手中学校区は教育委員会職員、精道中学校区はシルバー人材センター、潮見中学校区は、市職員により実施。シルバー人材センター委託料 1,780,445円</p> <p>○芦屋市生活安全推進連絡会の開催 平成25年3月26日実施</p> <p>○防犯協会運営補助金 1,050,000円</p> <p>○街頭啓発等 ひったくり防止等 13回、振込詐欺防止等 6回</p>
(2) 平成24年度の改善内容 まちづくり防犯グループ連絡協議会に「理事会」を設けて、「理事会」による会の運営を実施	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	安全・安心のまちづくりの一環としての防犯活動という目的
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	地域が主体となるまちづくり防犯グループの活動によって安心・安全を達成するため、市が実施することに意義がある
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	芦屋市生活安全推進連絡会の活動は低調となっている まちづくり防犯グループ連絡協議会の「理事会」による自主運営への改善が進んだ
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	子ども見守りパトロール及び防犯協会運営補助金が事業費の6割となっており、改善の余地はない

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	防犯意識の高まりから、公共空間(公園・道路等)に「防犯カメラ」設置を望む市民の声があるが、プライバシーとの関連から設置・運用について一定の基準が必要と認識している。また、「防犯カメラ」設置に対する補助金を望む声があることから、設置・運用とあわせて、対応が必要と認識している。	7 部長の2次評価 部長名 北田 恵三 市と市民・事業者が協働で安全なまちづくりを推進することは、有効であり、まちづくり防犯グループ連絡協議会等で情報の共有化を図り、また、グループ相互の情報交換に取り組むことは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	自治会等の防犯活動担当役員	公園等公共空間に対する「防犯カメラ」設置
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	「防犯カメラ」とプライバシー等の関係を整理して、設置・運用基準を制定する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	まちづくり防犯グループの後継者不足の課題解決へ向けた支援及び芦屋市生活安全推進連絡会の活性化に向けた取り組みが必要	
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	防災対策関係事務		事務事業番号	2091010
総合計 基本 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 都市建設部防災安全課
	目標とする10年 後の戸数の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できるよう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名 柿原 浩幸
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、災害救助法			

2 事務事業の概要等

事務事業の目的 対象・意図	対象	地域防災計画、水防計画の調査及び修正、防災体制の整備。被災者の保護。災害時における緊急情報の伝達及び情報収集。
大きな目的	地域防災計画及び水防計画の策定・災害発生時の組織的対応。被災者の救助・災害被害の軽減。	
全体概要	<input type="checkbox"/> 計画の調査及び修正 <input type="checkbox"/> 防災会議の開催 <input type="checkbox"/> 条例、規則の改正 <input type="checkbox"/> 防災服の貸与 <input type="checkbox"/> 危険箇所/パトロール <input type="checkbox"/> 県及び報道機関への対応 <input type="checkbox"/> 設備の維持管理 <input type="checkbox"/> 緊急情報の伝達 <input type="checkbox"/> 防災行政無線の整備及び保守 <input type="checkbox"/> 東日本大震災に伴う支援	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	28%	11,707	19,503	住民1人当たり(円) 738.42
	事業費	72%	29,761	51,412	1世帯あたり(円) 1,628.99
	他部門経費	0%	0	0	人口 96,036
	減価償却費	0%	0	0	世帯数 43,533
	合計	100%	41,468	70,915	22,462
財源 (千円)	国費	0%	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
	県費	2%	0	1,748	
	市債	0%	0	0	
	その他	0%	0	0	
	一般財源	98%	41,468	69,167	22,462
合計	100%	41,468	70,915	22,462	
活動 配分 (人)	職員	94%	1.05	2.28	
	嘱託・臨職等	6%	0.45	0.15	
	合計	100%	1.50	2.43	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 防災行政無線の維持管理と屋外拡声局の追加整備 <input type="checkbox"/> 地域防災計画の見直し <input type="checkbox"/> 標高標示板の設置 <input type="checkbox"/> 津波避難施設説明看板の設置
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 防災行政無線屋外拡声局の追加整備工事 7局(楠公園、津知公園、宮塚公園、春日公園、芦屋公園、呉川公園、西蔵集会所)増設 27,825,000円 <input type="checkbox"/> 標高標示板(30箇所)の設置 3,496,500円(内県補助金地域の夢推進事業 1,748,000円) <input type="checkbox"/> 防災行政無線保守点検委託料 2,100,000円 <input type="checkbox"/> 気象情報等委託料 2,457,000円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> あしや防災ネット加入者増加 平成24年3月末 3,681件 平成25年3月末 4,489件 <input type="checkbox"/> 市ホームページでの防災情報発信の改善

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	災害対策基本法上定められている
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	直接的な災害対応は市で実施すべきもの
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	時間はかかったが、目標は達成できた
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	地域防災計画・職員行動マニュアル等の小規模な修正は防災安全課で対応する

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 災害発生時の職員各自の対応 地域防災計画上の職員各自の行動、特に、初動の対応について、更に、理解・認識を図っていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 東日本大震災の教訓を踏まえて、また、東南海・南海地震による国・県の被害想定の見直しを受けて、本市地域防災計画の大幅な見直しが必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等	職員 発災時の行動について、わかりにくい
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 地域防災計画・職員行動マニュアルの改定 <input type="checkbox"/> 災害対策基本法改正等を受けて、最新の知見と被害予想を取り入れ、地域防災計画及び職員行動マニュアルの改定を行う
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 職員参集システムの構築 <input type="checkbox"/> 災害時に、適切に本部体制を構築するため、各職員の参集状況等把握し、体制構築及び連絡等の確保のためのシステムを構築する

7 部長の2次評価

部長名	北田 恵三
2次評価	地域防災計画の改訂及び防災体制の整備、被災者の保護、災害時における緊急情報伝達、津波対策などは緊急かつ重要な取り組みであり、より充実を図っていく必要がある。
評価	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	防災拠点の維持管理		事務事業番号	2091020	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部防災安全課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名	柿原 浩幸
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	災害対策基本法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	災害から住民の生命、財産を守る。			
大きな目的	意図	災害被害の軽減			
全体概要		<input type="checkbox"/> 防災倉庫内資機材の保守 <input type="checkbox"/> 耐震性貯水槽の保守 <input type="checkbox"/> 防災拠点として、公園他に防災倉庫を整備する <input type="checkbox"/> 非常用備蓄品の維持管理及び更新 <input type="checkbox"/> 避難施設の整備			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称			
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先			

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 190.95
人件費	50%	5,975	9,161		1世帯あたり(円) 421.24
事業費	50%	8,553	9,177	32,595	人口 96,036
他部門経費	0%	0	0		世帯数 43,533
減価償却費	0%	0	0		
合計	100%	14,528	18,338	32,595	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	0%	0	0	7,500	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	6%	1,184	1,190	0	
一般財源	94%	13,344	17,148	25,095	
合計	100%	14,528	18,338	32,595	
活動員	84%	0.50	1.20		
嘱託・臨職等	16%	0.35	0.23		
合計(人)	100%	0.85	1.43	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 備蓄品及び資機材の種類・数量等の見直し <input type="checkbox"/> 津波避難施設の追加指定 <input type="checkbox"/> 平成25年度の防災倉庫(打出浜小学校)の整備に向けた手続き
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 防災用資機材の補修 発電機等の補修 232,260円 <input type="checkbox"/> 耐震性貯水槽点検(3箇所)・補修 1,848,000円 <input type="checkbox"/> 非常用備蓄品(飲料水、非常食、オムツ他)の購入 2,072千円 <input type="checkbox"/> 旧メンタルサポートセンター備蓄倉庫賃借料他 4,827,807円 <input type="checkbox"/> 津波避難施設の追加指定 17棟 13箇所 約8,130人分
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> ピスコ保存缶購入 子ども用非常食として「ピスコ」保存缶4,000個(1,335,600円)を備蓄 <input type="checkbox"/> 網避難施設の追加指定(17棟 13箇所 約8,130人分)により、約40,000人分(国道43号以南の人口分)確保

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	災害対応として防災拠点の維持管理は必要不可欠なもの
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しが行われている
理由	防災倉庫の保守点検及び維持管理は民間での対応は可能である
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	防災倉庫(打出浜小学校)の補助申請等手続は滞りなく完了した
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	資機材の点検・整備を含めて、防災倉庫の維持管理を地元の自主防災会等に委託することにより、より効率的活用できるようにする

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 北田 恵三 <input type="checkbox"/> 津波浸水想定区域における備蓄倉庫及び備蓄品 津波浸水想定区域内にある備蓄倉庫及び備蓄品を3階上の高所へ移設の検討	災害から住民の生命と財産を守るための 取り組みは、有効であり、備蓄物資等の充 実や防災施設の整備等を進めることは、 適切である。今後、国、県の地域防災計画 の改訂・見直しに伴い、本市の地域防災 計画改定等に基づき、防災施設設備の充 実を図っていく必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 市民 内容 津波一時避難施設への物資の備蓄	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 平成25年8月以降公表される津波浸水想定域を中心に津波一時避難施設への避難補助用具、 毛布、簡易トイレ等備蓄品及び備蓄場所の選定	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 小学校を地域防災拠点として、資機材・備蓄品等拠点としての充実を図る	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	災害復旧			事務事業番号	2091030
総合計 基本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部防災安全課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	災害による被害の復旧。			
大きな目的	意図	住み良いまちづくり			
全体概要		□災害復旧工事			
		委託・指定管理者制度の導入等			
	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
	委託内容等				
	産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	100%	5,691	416	住民1人当たり(円)	4.33
	事業費	0%	0	0	1世帯あたり(円)	9.56
	他部門経費	0%	0	0	人口	96,036
	減価償却費	0%	0	0	世帯数	43,533
	合計	100%	5,691	416	5,000	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費	0%	0	0	特記事項・備考	
	県費	0%	0	0		
	市債	0%	0	0		
	その他	0%	0	0		
	一般財源	100%	5,691	416		5,000
合計	100%	5,691	416	5,000		
活動 配分 (人)	職員	100%	0.58	0.05		
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
	合計	100%	0.58	0.05	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	迅速な復旧工事
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
○災害復旧工事(台風17号) 防災安全課が直接執行するのではなく、所管換による予算執行となった 所管換額 2,031,750円 (内訳) 台風17号襲来に伴う公益等復旧工事 299,250円 小・中学校災害復旧工事4件 1,732,500円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	
理由	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	災害発生は予測困難であり、災害復旧に備えて予算化することは必要不可欠
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
理由	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	災害復旧に対する支出のため、市が行うもの
(3) 目標に対して達成できたか。	
理由	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	台風17号に伴う復旧工事に際して、十分に対応できた
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
理由	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	災害復旧に要する経費であり、経費面での改善は難しい

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名	北田 恵三
災害復旧のための迅速な予算執行	内容	災害発生時における迅速な復旧対応を行うことは、適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	災害復旧のための迅速な予算執行	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	災害復旧のための迅速な予算執行	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	防災総合訓練		事務事業番号	2091040	
総合計 画 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部防災安全課
	目標とする10年 後の声屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している		
課長名	柿原 浩幸				
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、消防組織法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象 災害から住民の生命、財産を守る。				
大きな目的	防災意識高揚				
全体概要	<input type="checkbox"/> 住民と職員が参加する訓練の実施 <input type="checkbox"/> 阪神広域と連携した訓練の実施 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の活動支援 <input type="checkbox"/> 地域住民への啓発				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入		委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし		連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	73%	13,027	17,986	住民1人当たり(円)	255.83
	事業費	27%	6,721	6,583	1世帯あたり(円)	564.38
	他部門経費	0%	0	0	人	96,036
	減価償却費	0%	0	0	世帯数	43,533
	合計	100%	19,748	24,569	14,829	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費	0%	0	0	特記事項・備考	
	県費	0%	100	80		
	市債	0%	0	0		
	その他	0%	0	0		
	一般財源	100%	19,648	24,489	12,779	
合計	100%	19,748	24,569	14,829		
活動 配分 (人)	職員	88%	1.25	2.15		
	嘱託・臨職等	12%	0.36	0.30		
	合計	100%	1.61	2.45	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 地域や関係機関協働による訓練を実施する <input type="checkbox"/> 防災関係各機関との連携を図る「実動型訓練」を実施する <input type="checkbox"/> 地域防災力の向上へ向けた自主防災組織の活動支援をさらに進める
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 防災総合訓練の実施 平成24年11月4日 実動型訓練の実施 参加者 約950人 委託料他4,579千円 <input type="checkbox"/> 自主防災会育成事業補助金 35団体 補助金額 968,676円 <input type="checkbox"/> 防災情報マップ発行(新聞折込による各戸配布)他 35,000部 682,164円 <input type="checkbox"/> 防災訓練支援 19回(各自主防災会・コミスク等主催の地域防災訓練) <input type="checkbox"/> 防災講習 8回(出前講座等)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> 防災情報マップ原稿作成料 平成23年度作成の原稿に修正を加えることにより、低額となった。 平成23年度 1,155,000円 平成24年度 388,500円

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	訓練の実施による地域防災力の向上
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	地域で実施される訓練については、防災士、民間会社等による委託が可能
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	3年ぶりの実動型防災総合訓練を実施できた
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	実動型訓練と図上訓練の組み合わせにより、経費の削減と効果の向上を図る

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 地域における防災意識の格差 東日本大震災以降の地域では、津波に対する恐れから防災訓練等の実施を望む声が大きいが、中心部の地域では訓練を実施しても参加者の減少が著しいため災害への意識向上が必要である <input type="checkbox"/> 福祉施設等における防災訓練 福祉施設及び公共施設等における防災訓練の実施
(2) 市民、関係者からの要望等	市民 実践的な訓練が必要である
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<input type="checkbox"/> 地域が主体となる防災総合訓練の実施 <input type="checkbox"/> 地域防災力の向上へ向けた自主防災組織の活動支援をさらに進める <input type="checkbox"/> 福祉施設等の防災訓練の支援
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="checkbox"/> 防災総合訓練による関係各機関の防災力(公助)の向上と地域で実施する訓練による個人(自助)、地域(共助)の向上により、市全体としての防災力の向上を図る

7 部長の2次評価

部長名	北田 恵三
評価内容	災害から住民の生命や財産を守るために、地域や防災関係機関と協働し防災総合訓練を実施することは、適切である。また、自主防災会組織の活動支援や地域と連携した訓練の実施、啓発などの取り組みを、更に充実していく必要がある。
評価結果	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	国民保護計画の策定及び見直し		事務事業番号	2091050
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 都市建設部防災安全課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名 柿原 浩幸
事務の区分	法定受託事務	実施期間	平成17年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			

2 事務事業の概要等

対象	全ての市民			
事務事業の 目的 対象・意図	武力攻撃事態等において速やかに国民の避難等を行えるよう、避難の指示を含めた体制を構築するもの。			
大きな目的	国民の保護			
全体概要	<input type="checkbox"/> 国民保護協議会(委員会・幹事会)開催 <input type="checkbox"/> 「芦屋市国民保護計画」の修正 <input type="checkbox"/> 「芦屋市国民保護計画」の市民周知活動 <input type="checkbox"/> 国民保護訓練			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	1,149	1,153	住民1人当たり(円) 12.01
	事業費	0%	0	0	1世帯あたり(円) 26.49
	他部門経費	0%	0	0	人 口 96,036
	減価償却費	0%	0	0	世 帯 数 43,533
合計	100%	1,149	1,153	225	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費	0%	0	0	特記事項・備考
	県費	0%	0	0	
	市債	0%	0	0	
	その他	0%	0	0	
一般財源	100%	1,149	1,153	225	
合計	100%	1,149	1,153	225	
活動 配分 (人)	職員	67%	1.00	0.10	
	嘱託・臨職等	33%	0.00	0.05	
	合計	100%	1.00	0.15	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	武力攻撃等の事案に対して、速やかに国民の避難等を行えるように、避難指示を含めた体制の構築及び兵庫県等との協議
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	○平成24年4月 北朝鮮ミサイル発射事案対応 北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射に備え、ミサイル発射予定日に待機態勢(午前7時～正午)をとった ○平成24年12月 北朝鮮ミサイル発射事案対応 北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射に備え、ミサイル発射予定日に待機態勢(午前7時～正午)をとった
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 武力攻撃事態等において速やかに国民の避難等を行えるよう、避難の指示を含めた体制を構築するための、兵庫県及び近隣市町との協議を行うこと

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	武力攻撃事態等の対応
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	武力攻撃事態等の避難誘導等は、行政が主体となるべきもの
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	北朝鮮ミサイル発射時に「あしや防災ネット」を通じて、ミサイル発射情報を提供した
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	武力攻撃事態等の対処であり、費用対効果については不明

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	芦屋市防災計画と同様に、職員行動体制の見直し	部長名 北田 恵三 武力攻撃事態等において速やかに国民の避難等が行えるよう、避難指示を含めた体制を構築するために、兵庫県及び近隣市町と協議することは、適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	職員 国民保護事案に対する対応方法が不明	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	武力攻撃事態等において速やかに国民の避難等を行えるよう、避難の指示を含めた体制を構築するための、兵庫県及び近隣市町との協議を行うこと	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	職員行動マニュアルの作成	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	砂防・六甲山系グリーンベルト整備事業		事務事業番号	2092060	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	都市建設部防災安全課
	目標とする10年 後の声屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できるよう備えている		
	施策目標	9-2	災害に強い安全なまちづくりが進んでいる	課長名	柿原 浩幸
事務の区分	自治事務及び法定受託事務		実施期間		
実施区分			会計区分	一般会計	
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の目的 対象・意図	対象	土砂災害の防止と共に市街地の無秩序な拡大を防ぎ、自然環境を守り安全に自然と親しめる場の提供を目標とした森作りを行っていく。			
大きな目的	六甲の樹林帯を防災緑地として整備し、山自体を土砂災害に強くすることにより、安全で自然豊かな六甲山としていく。				
全体概要	国及び県と調整を計り、土砂災害防止を最優先し、土木構造物を用いた積極的な施設整備を行うと共に、土砂災害を防止する観点から望ましい樹林の整備・管理を行っていく。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	2,061	1,013	住民1人当たり(円) 10.55
	事業費	0%	0	0	1世帯あたり(円) 23.27
	他部門経費	0%	0	0	人口 96,036
	減価償却費	0%	0	0	世帯数 43,533
合計	100%	2,061	1,013	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費	0%	0	0	
	県費	0%	0	0	
	市債	0%	0	0	
	その他	0%	0	0	
一般財源	100%	2,061	1,013	0	
合計	100%	2,061	1,013	0	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.20	0.10	
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	
	合計	100%	0.20	0.10	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	「六甲山グリーンベルト整備事業」に協力し、自然環境を守り育てる活動の啓発と事業への参加促進
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください	
○グリーンベルト整備事業進捗確認 六甲砂防事務所からグリーンベルト整備事業による成果と今後の対応について、協議 ○榑谷えん堤工事説明会開催 六甲砂防事務所施工の「榑谷えん堤工事」について、地元自治会からの要望を受けて、六甲砂防事務所・兵庫県・芦屋市の三者による地元説明会を開催	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。 国土交通省六甲砂防事務所主催の自然環境を守る取り組みに参加する	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 目的は明確であるが、事業としての実績が無い

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 国(六甲砂防事務所)の事業に協力するもの

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 市単独での事業実施がないため

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 事業として経費の支出が無いため

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
本市市域におけるグリーンベルト整備事業用地での植林等作業が困難な山地であることから、本市単独での事業は難しい

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
六甲山全体として「グリーンベルト整備事業」を考え、自然を守り育てる活動への啓発と事業への参加促進

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
六甲山全体として「グリーンベルト整備事業」を考え、自然を守り育てる活動への啓発と事業への参加促進

7 部長の2次評価

部長名 北田 恵三

土砂災害防止とともに、市街地の無秩序な拡大を防ぎ、自然環境を守り安全に自然と親しめる場の提供を目標とした、森づくりは、有効であり、六甲山グリーンベルトハイキング等に協力し、自然環境を守る活動の啓発は、事業の目的を達成するために、適切である。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合